

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイデアインターナショナル
 コード番号 3140 URL <http://www.idea-in.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 橋本 雅治

(氏名) 松原 元成

TEL 03-5446-9505

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	3,378	—	△49	—	△107	—	△67	—
20年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△109.58	—
20年6月期第3四半期	—	—

(注) 第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前四半期連結会計期間末は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	3,064	655	655	655	20.7	1,062.82
20年6月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 633百万円 20年6月期 1百万円

(注) 第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計期間末は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,799	—	5	—	△39	—	△23	—	△38.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社クリアベルデ) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期第3四半期 | 644,500株 | 20年6月期 | 592,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期第3四半期 | 48,500株 | 20年6月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年6月期第3四半期 | 617,421株 | 20年6月期第3四半期 | —株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページの【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界経済の減速を背景に企業収益が落ち込み、雇用環境や個人消費の悪化が見られ、景気後退が一層顕著になってまいりました。

こうした環境のもと当社グループは、デザイン性や独自性の高いライフスタイル商品の企画・開発力を強みとして、主力事業である製造卸売事業や小売事業の更なる発展に加え、インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の開設や空間プロデュース事業を立ち上げるなど、収益源の多様化に取り組んでまいりました。

品種別の販売実績としては、外部デザイナーとのコラボレーションによる「TAKUMI」ブランド、インハウスデザイナーの開発する「YUEN'TO」ブランド、フェアトレードを軸としたCSR型ブランド「Idea Root」などが順調に推移したものの、オーガニック化粧品ブランド「Agronatura」において、一部製品の成分不表示により自主回収、それに伴う生産管理の見直しを行ったことにより、年末から新生活シーズンへと続く需要期に製品の投入が間に合わず、当該ブランドに関する売上高が計画を下回りました。

販売形態別の販売実績としては、これまで順調に拡大してきた主力事業の製造卸売事業において上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。また、小売事業は、業績好調なアウトレット業態「Idea Outlet」において三井アウトレットパークマリンピア神戸店を出店しましたが、製造卸売事業と同様、上記の「Agronatura」ブランドの影響により売上高が計画を下回りました。

以上の結果、売上高は3,378百万円、営業損失は49百万円、経常損失は107百万円、四半期純損失は67百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、3,064百万円となりました。

流動資産は、2,501百万円となりました。その主な内訳は現金及び預金(290百万円)、受取手形及び売掛金(純額)(534百万円)及びたな卸資産(1,199百万円)等であります。

固定資産は、563百万円となりました。その内訳は有形固定資産(266百万円)、無形固定資産(57百万円)及び投資その他の資産(238百万円)であります。

流動負債は、2,064百万円となりました。その主な内訳は支払手形及び買掛金(207百万円)、短期借入金(1,353百万円)及びデリバティブ債務(200百万円)等であります。

固定負債は、344百万円となりました。その主な内訳は長期借入金(283百万円)等であります。

純資産は、655百万円となりました。その主な内訳は資本金(250百万円)、資本剰余金(188百万円)、利益剰余金(370百万円)及び繰延ヘッジ損益(△113百万円)等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年2月6日発表の通期の業績予想に変更はありません。

今後、当該連結業績予想に修正がある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、次の会社が新たに提出子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)クレアベルデ	東京都港区	10	化粧品製造販売業	100.0	当社のオーガニック化粧品の企画製造

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

② 税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が12百万円それぞれ同額増加しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

第2四半期連結会計期間末まで「引当金」に含めて表示しておりました「販売促進引当金」については、第3四半期連結会計期間末において負債及び純資産額の100分の1を超えたため、第3四半期連結会計期間末より区分掲記することといたしました。

なお、第1四半期会計期間末における「販売促進引当金」は20百万円、第2四半期連結会計期間末は28百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290	—
受取手形及び売掛金 (純額)	534	—
たな卸資産	1,199	—
その他	476	—
流動資産合計	2,501	—
固定資産		
有形固定資産	266	—
無形固定資産	57	—
投資その他の資産	238	—
固定資産合計	563	—
資産合計	3,064	—
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	207	—
短期借入金	1,353	—
販売促進引当金	32	—
その他の引当金	29	—
デリバティブ債務	200	—
その他	241	—
流動負債合計	2,064	—
固定負債		
長期借入金	283	—
役員退職慰労引当金	37	—
その他	23	—
固定負債合計	344	—
負債合計	2,409	—
純資産の部		
株主資本		
資本金	250	—
資本剰余金	188	—
利益剰余金	370	—
自己株式	△62	—
株主資本合計	746	—
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△113	—
評価・換算差額等合計	△113	—
新株予約権	21	—
純資産合計	655	—
負債純資産合計	3,064	—

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,378
売上原価	1,717
売上総利益	1,660
返品調整引当金戻入額	9
返品調整引当金繰入額	10
差引売上総利益	1,659
販売費及び一般管理費	1,708
営業損失(△)	△49
営業外収益	
その他	5
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	15
為替差損	35
株式公開費用	9
その他	2
営業外費用合計	63
経常損失(△)	△107
特別損失	
減損損失	4
その他	1
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△113
法人税、住民税及び事業税	△45
法人税等合計	△45
四半期純損失(△)	△67

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	1,116
売上原価	580
売上総利益	536
返品調整引当金戻入額	0
返品調整引当金繰入額	0
差引売上総利益	536
販売費及び一般管理費	563
営業損失(△)	△27
営業外収益	
その他	2
営業外収益合計	2
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	24
その他	0
営業外費用合計	30
経常損失(△)	△55
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△55
法人税等	△28
四半期純損失(△)	△26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△113
減価償却費	84
減損損失	4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
支払利息	15
為替差損益 (△は益)	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	12
その他	△64
小計	△321
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△139
無形固定資産の取得による支出	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△21
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△169
株式の発行による収入	132
自己株式の取得による支出	△62
その他	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90
現金及び現金同等物の期首残高	199
現金及び現金同等物の四半期末残高	290

- (注) 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 第2四半期連結会計期間より連結財務諸表の作成を始めたため、前連結会計期間末は記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月28日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー(ヘラクレス)に上場し、公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が66百万円、資本剰余金66百万円増加しました。

「参考1」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

平成21年6月期第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前年同四半期に係る四半期連結損益計算書は記載しておりません。

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年6月期第2四半期から連結財務諸表の作成を始めたため、前年同四半期に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

「参考2」

前年同四半期に係る財務諸表(非連結)

(1) 四半期損益計算書

区分	前年同四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	3,446	100.0
II 売上原価	1,729	50.2
売上総利益	1,717	49.8
返品調整引当金戻入額	6	0.2
返品調整引当金繰入額	9	0.3
差引売上総利益	1,714	49.7
III 販売費及び一般管理費	1,429	41.4
営業利益	285	8.3
IV 営業外収益	4	0.1
V 営業外費用	37	1.1
経常利益	252	7.3
VI 特別損失	46	1.3
税引前四半期純利益	205	6.0
税金費用	98	2.9
四半期純利益	106	3.1

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	205
2 減価償却費	43
3 減損損失	6
4 固定資産除却損	4
5 貸倒引当金の増加額	12
6 返品調整引当金の増加額	3
7 販売促進引当金の増加額	8
8 リコール損失引当金の増加額	21
9 役員退職慰労引当金の増加額	6
10 受取利息及び受取配当金	△0
11 支払利息	15
12 為替差損	5
13 売上債権の増加額	△190
14 たな卸資産の増加額	△21
15 仕入債務の増加額	46
16 その他	△5
小計	160
17 利息及び配当金の受取額	0
18 利息の支払額	△16
19 法人税等の支払額	△104
営業活動によるキャッシュ・フロー	41
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△111
2 無形固定資産の取得による支出	△8
3 敷金保証金の差入による支出	△8
4 その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	45
2 長期借入れによる収入	200
3 長期借入金の返済による支出	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	135
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の減少額	39
VI 現金及び現金同等物の期首残高	223
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	263